

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事 業 名 農畜水産業のみどり戦略プロジェクト事業費（R 8 分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 農業研究推進係 電話番号：058-272-1111(内4027)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 9,784 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	9,784	3,471	0	0	0	0	0	0	6,313
決定額	9,784	3,471	0	0	0	0	0	0	6,313

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

SDG s（持続可能な開発目標）が国際社会共通の目標となる中で、農畜水産業においても、化学肥料や化学農薬、プラスチック資材等の生産活動に起因する環境負荷を軽減した環境調和型の生産への転換が求められている。

また、近年の化学肥料をはじめとした農業資材の価格高騰が農業へ大きな打撃を与えており、化学肥料の削減や堆肥等の代替資源の活用は農業経営の安定化という面でもさらに重要性が増している。

(2) 事業内容

本県でこれまでに得られた研究成果を発展させ、環境への負荷軽減と生産性を両立させた新しい技術の開発を行う。

（３）県負担・補助率の考え方

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要があるため、県で負担する。

一部、地域未来交付金（地域未来推進型）を活用する。

（４）類似事業の有無

県として戦略的に取り組むべき研究課題ごとにプロジェクト事業を立ち上げている。

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,064	調査研究に関わる現地調査、研究会等への移動経費
需用費	7,192	調査研究のための消耗品費、燃料費、修繕費
役務費	446	通信運搬費等
備品購入費	580	研究機器の購入
その他	502	調査研究にかかる原材料費、使用料、負担金等
合計	9,784	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和８年３月策定予定）では４つの基本方針「新たな担い手の確保」、「潜在力をフル活用した生産強化」、「新たな流通ルートの開拓、販路拡大」、「安心できる農畜水産業と農村の環境整備」を定めている。これに基づき研究開発・地域支援を実施する。

（２）国・他県の状況

国において、令和３年５月に生産から販売、消費に至るまでの食料システムを持続可能なものとするため、環境負荷の低減を図りながら、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」が策定された。

（３）後年度の財政負担

技術開発には５年間程度必要であるため、本事業は令和９年度まで実施する。

（４）事業主体及びその妥当性

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県研究機関が持つシーズと研究資源の総力を結集し、民間企業や生産者、大学等と連携し、令和9年度までに開発技術の実用化・普及定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①技術移転の推進	-	7	7	7	7	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	冬春トマトの自動給水システムを高度化し、過剰給液を低減するシステムの開発に取り組んだ。また、水稻では、環境中へのマイクロプラスチック放出の原因となるプラスチック被覆肥料の代替となる肥料の特性把握に取り組むなど、各研究で成果を得た。 指標① 目標:7 実績:7 達成率: 100 %
令和6年度	人や環境にやさしい新たな病虫害防除方法として、微生物農薬や気門封鎖剤等を使用した防除法の開発に取り組んだ。また、豚ふん堆肥を主体とした新たな肥料の開発と堆肥利用促進ツールの開発に取り組むなど、各研究で成果を得た。 指標① 目標:7 実績:7 達成率: 100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	SDG s (持続可能な開発目標) が国際社会共通の目標となる中で、農業分野においても環境負荷の少ない生産体系を構築するための技術開発が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	生産者等への収益性を考慮し、且つ実用化を見越した研究を進めていることから本事業の有効性は高い。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	試験計画や進捗状況、研究成果について検討を図るとともに、必要に応じて、関係機関(生産者団体、大学等)と連携することで、技術確立の効率化に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 環境負荷の少ない農業生産技術への期待はこれまで以上に高まっており、科学的根拠に基づきかつ経営的に成り立つ生産技術の開発が求められている。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 環境負荷を低減する農業生産技術を開発し、体系化することで、持続可能な農業を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
------------------------------------------------------	--